2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　理研計器株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7734　　ＵＲＬ　https://www.rikenkeiki.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松本　哲哉
問合せ先責任者　（役職名）管理本部 経理部長　　（氏名）前田　卓郎　　ＴＥＬ　03-3966-1128

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,312	16.0	7,448	35.0	7,467	28.6	5,250	26.6
2026年３月期中間期	26,997	12.8	5,516	0.3	5,805	12.3	4,147	15.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,311百万円（37.7%）　2026年３月期中間期　4,582百万円（△6.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	115.50	―
2026年３月期中間期	90.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	107,379	90,341	84.1	1,987.00
2026年３月期	101,050	85,383	84.5	1,878.29

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　90,330百万円　2026年３月期　85,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	55.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	8.7	12,700	2.2	13,000	△3.3	9,600	△3.6	211.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	47,322,000株	2026年３月期	47,322,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,861,308株	2026年３月期	1,866,216株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	45,457,879株	2026年３月期中間期	45,941,683株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書…… 6
中間連結包括利益計算書…… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記）…… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 10
（セグメント情報等の注記）…… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。一方、企業の設備投資は持ち直しの動きが続き、特にＡＩ関連需要の拡大を背景として、半導体業界における設備投資は堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境としては、国内、北米および中国市場において半導体関連需要が引き続き堅調に推移したほか、中国市場ではリチウムイオン電池関連需要も底堅く推移しました。また、造船業界向け需要が高水準で推移したほか、電力、建設、化学、防衛関連分野においても需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制およびサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は313億１千２百万円（前年同期比16.0%増）、連結営業利益は74億４千８百万円（前年同期比35.0%増）、連結経常利益は74億６千７百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は52億５千万円（前年同期比26.6%増）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、182億５千２百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、122億６千８百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

③ その他測定機器

当中間連結会計期間のその他測定機器の連結売上高は、７億９千１百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して63億２千９百万円増加し、1,073億７千９百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して32億５千４百万円増加し、682億５千万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が18億８千２百万円増加したこと、現金及び預金が５億８千５百万円増加したこと及び有価証券が５億３千９百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して30億７千５百万円増加し、391億２千９百万円となりました。これは主に、土地が９億１千５百万円増加したこと及び投資有価証券が８億７千７百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億７千２百万円増加し、170億３千８百万円（前連結会計年度末比8.8%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億８千１百万円増加し、123億４百万円となりました。これは主に、未払法人税等が８億４千６百万円増加したこと及び賞与引当金が３億７千６百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して９百万円減少し、47億３千４百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が２億８百万円増加した一方、長期借入金が１億６千９百万円減少したこと、固定負債その他に含まれるリース債務が２千２百万円減少したこと、固定負債その他に含まれる長期未払金が１千５百万円減少したこと及び固定負債その他に含まれる長期前受収益が１千万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して49億５千７百万円増加し、903億４千１百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益52億５千万円を計上し、剰余金の配当が13億６千３百万円あった結果、利益剰余金が38億８千６百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10億８千４百万円増加し、254億９千２百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を74億６千９百万円、減価償却費を８億４千８百万円計上した一方で、売上債権の増加15億８千１百万円、法人税等の支払額が15億２千８百万円であったこと等により、営業活動の結果獲得した資金は50億６千６百万円（前年同期は57億４千３百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入13億６千万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出19億１千５百万円、定期預金の預入による支出10億９千３百万円及び無形固定資産の取得による支出５億２千８百万円があったこと等により、△23億３千９百万円と前年同期と比較して支出が17億３千２百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億６千万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出３億３千５百万円及び長期借入金の返済による支出２億１千３百万円があったこと等により、△19億９百万円と前年同期と比較して支出が１億９千４百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、半導体関連需要をはじめとした各分野の需要が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。一方で、通期連結業績予想に対しては概ね想定の範囲内で推移しており、現時点において業績予想の修正を要する水準には至っておりません。

今後につきましては、引き続き堅調な需要が継続するものと見込んでおりますが、原材料の価格上昇や調達難といった調達環境の悪化への懸念、為替相場の動向等、業績に影響を及ぼす不確実要因も存在することから、今後の事業環境については、慎重に見極める必要があります。また、海外半導体市場向け戦略製品の受注および販売拡大に伴う製品構成の変化等による売上原価率の一時的な上昇に加え、2026年10月より稼働した新基幹システムに係る減価償却費の計上も見込んでおります。

このため、現時点においては2026年５月13日に公表した通期連結業績予想を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,428,323	18,013,430
受取手形、売掛金及び契約資産	11,584,318	13,467,028
電子記録債権	4,635,955	4,550,116
有価証券	10,501,462	11,041,366
商品及び製品	5,667,231	6,541,275
仕掛品	7,344,604	8,326,989
原材料及び貯蔵品	6,749,951	5,157,601
その他	1,170,249	1,239,921
貸倒引当金	△85,567	△87,038
流動資産合計	64,996,529	68,250,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,613,908	10,858,850
機械装置及び運搬具（純額）	340,416	346,354
土地	5,996,692	6,912,575
建設仮勘定	288,197	619,219
その他（純額）	2,208,785	2,314,986
有形固定資産合計	19,447,999	21,051,986
無形固定資産		
顧客関連資産	418,253	402,391
その他	3,021,697	3,497,765
無形固定資産合計	3,439,950	3,900,156
投資その他の資産		
投資有価証券	8,925,455	9,803,385
退職給付に係る資産	2,542,347	2,610,653
その他	1,700,250	1,764,958
貸倒引当金	△1,900	△1,900
投資その他の資産合計	13,166,153	14,177,097
固定資産合計	36,054,104	39,129,240
資産合計	101,050,633	107,379,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686,355	3,031,154
電子記録債務	339,477	351,972
短期借入金	1,021,335	977,805
未払法人税等	1,362,579	2,209,002
賞与引当金	1,192,547	1,569,237
製品保証引当金	116,500	104,895
受注損失引当金	98,685	40,885
その他	4,105,559	4,019,883
流動負債合計	10,923,039	12,304,835
固定負債		
長期借入金	814,720	645,080
資産除去債務	11,789	11,789
その他	3,917,236	4,077,145
固定負債合計	4,743,745	4,734,014
負債合計	15,666,785	17,038,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,146,625	1,147,288
利益剰余金	76,940,378	80,826,928
自己株式	△3,461,095	△3,452,099
株主資本合計	77,191,408	81,087,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748,785	5,326,662
為替換算調整勘定	3,439,063	3,916,239
その他の包括利益累計額合計	8,187,849	9,242,901
非支配株主持分	4,590	10,562
純資産合計	85,383,848	90,341,080
負債純資産合計	101,050,633	107,379,931

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	26,997,177	31,312,800
売上原価	14,174,430	16,136,181
売上総利益	12,822,747	15,176,618
販売費及び一般管理費	7,306,070	7,728,258
営業利益	5,516,676	7,448,360
営業外収益		
受取利息	52,997	97,270
受取配当金	105,029	109,139
為替差益	95,030	―
受取保険金及び配当金	7,093	17,477
有価証券売却益	18,777	4,205
有価証券評価益	7,068	10,453
雑収入	45,740	61,427
営業外収益合計	331,738	299,973
営業外費用		
支払利息	37,337	47,349
為替差損	―	221,322
固定資産除却損	631	2,101
雑損失	4,959	9,973
営業外費用合計	42,928	280,747
経常利益	5,805,486	7,467,586
特別利益		
固定資産売却益	574	1,999
特別利益合計	574	1,999
特別損失		
固定資産売却損	25,853	―
減損損失	65,805	―
特別損失合計	91,659	―
税金等調整前中間純利益	5,714,401	7,469,586
法人税、住民税及び事業税	1,533,101	2,317,698
法人税等調整額	35,504	△103,800
法人税等合計	1,568,605	2,213,897
中間純利益	4,145,795	5,255,688
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,842	5,465
親会社株主に帰属する中間純利益	4,147,638	5,250,223

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,145,795	5,255,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868,366	577,876
為替換算調整勘定	△431,837	477,682
その他の包括利益合計	436,529	1,055,558
中間包括利益	4,582,325	6,311,247
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,584,468	6,305,274
非支配株主に係る中間包括利益	△2,143	5,972

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,714,401	7,469,586
減価償却費	953,769	848,541
のれん償却額	99,749	－
減損損失	65,805	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,338	△1,553
賞与引当金の増減額（△は減少）	176,151	373,332
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,568	△11,604
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△12,356	△68,306
受注損失引当金の増減額（△は減少）	69,832	△57,799
受取利息及び受取配当金	△158,027	△206,409
受取保険金及び配当金	△7,093	△17,477
支払利息	37,337	47,349
為替差損益（△は益）	△177,992	△30,434
固定資産売却損益（△は益）	25,278	△1,999
固定資産除却損	631	2,101
有価証券売却損益（△は益）	△18,777	△4,205
有価証券評価損益（△は益）	△7,068	△10,453
売上債権の増減額（△は増加）	△131,292	△1,581,807
棚卸資産の増減額（△は増加）	△240,730	△153,739
仕入債務の増減額（△は減少）	353,507	119,670
未払消費税等の増減額（△は減少）	△160,816	△118,233
その他	1,119,762	△352,391
小計	7,706,845	6,244,164
利息及び配当金の受取額	158,856	206,393
利息の支払額	△37,337	△47,349
保険金の受取額	25,058	191,775
法人税等の支払額	△2,110,350	△1,528,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,743,070	5,066,101

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△180,222	△391,915
有価証券の売却による収入	156,347	233,616
有価証券の償還による収入	1,028,065	－
定期預金の預入による支出	△589,680	△1,093,175
定期預金の払戻による収入	445,490	1,360,265
有形固定資産の取得による支出	△764,351	△1,915,666
有形固定資産の売却による収入	7,039	2,000
無形固定資産の取得による支出	△904,503	△528,989
投資有価証券の取得による支出	△5,298	△5,951
投資有価証券の償還による収入	200,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,114	△2,339,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,120	△213,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△374,739	△335,621
自己株式の純増減額（△は増加）	△273	△234
配当金の支払額	△1,145,828	△1,360,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,962	△1,909,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,364	267,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,386,630	1,084,270
現金及び現金同等物の期首残高	19,033,433	24,407,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,420,063	25,492,139

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。